

事後評価シート

コード 6-3-8	事務事業名 障害者地域デイサービス委託事業(さざんかクラブ)	所管部課 保健福祉部障害福祉課
--------------	-----------------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 知的障害児の放課後活動等、障害児の社会参加と交流を促進し、健全な育成を図る。	事業の区分 <input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 西東京市社会福祉協議会へ委託。週2回、水曜日と土曜日に行い、地域のボランティアの協力を得て、球技等の活動を行っている。常設の場はないが、市内の学校、体育館等を利用している。	根拠法令等 西東京市障害者(児)放課後対策事業実施要綱
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 開催日数	活動指標の考え方(定義) 年間開催延べ日数
	成果指標名 1次 参加人員	成果指標の考え方(定義) 1次 年間参加延べ人数
	1次 利用登録者数	1次
	2次	2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)		14,833	15,378	15,425	15,395
	国庫支出金	千円				
	都支出金		3,622	3,622	3,622	3,622
	地方債					
	その他					
	一般財源		11,211	11,756	11,803	11,773
	所要人員(B)	人	0.09	0.09	0.07	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	745	750	573	0
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	15,578	16,128	15,998	15,395
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (参加人員)	千円	7	7	7	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値	日			101	101
	実績値	日	99	101	101	
活動指標	目標値					
	実績値					
1次成果指標	目標値	人			2,500	2,400
	実績値	人	2,213	2,306	2,233	
1次成果指標	目標値	人			65	65
	実績値	人	65	65	65	
2次成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	障害児の保護者からは常設の活動場所の確保及び回数の増加の要望がある。活動場所に偏りがあるため、市民ニーズに応じ、平準化を図る必要がある。
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	知的障害児の放課後活動の有無、サービス内容、料金について調査する。また、実施形態についても調査する。
	運営上の制約条件・外部要因等	委託事業内容として、事業実施が水曜日、土曜日の2回となっており、常設の活動場所が無い。

コード 6-3-8	事務事業名 障害者地域デイサービス委託事業(さざんかクラブ)	所管部課 保健福祉部障害福祉課
--------------	-----------------------------------	--------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 2 上位施策と目的が一部合致しているが、施策に対する貢献度は他の事業と比較して低い	▼	2 常設の場所が無い、週2回の委託事業のあり方について検証が必要である。
	目標の妥当性 2 目標を定量的に設定できないが、定性的には設定している	▼	
	緊急性 3 どちらかと言えば、実施した方がよい	▼	
2 市が関与する必要性	法的義務性 2 法律・条例での規定はないが、通達や要綱・要領で実施が規定されている	▼	2 NPO団体が担っている事例がある。
	必要性 1 希望する一部の市民等以外にあまり関係がないサービスである	▼	
	民間との役割分担 3 本市以外の都内で、民間団体が同種・類似サービスを提供している事例がある	▼	
3 内容の適切さ	ニーズ 1 市民(庁内)ニーズが把握できていない、または、ニーズ把握が曖昧で説明できない	▼	1 委託料に職員一人分を含んでいるために、事業が硬直している。
	規模・方法の妥当性 2 事業規模や方法は、他の部門の求めで適宜見直している	▼	
	公平性 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民または団体である	▼	
4 実施手続の適切さ	有効性 1 質・水準の改善にはあまり取り組んでいない	▼	1 放課後対策事業として、障害児以外にも拡大し学童クラブ等とも連携を図る必要がある。
	効率性 1 具体的な計画や目標等に基づいたコスト低減には特に取り組んでいない	▼	
	独自性 2 庁内に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業がある	▼	
合計		21	

	評価結果	判断理由、説明等
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>障害児に社会参加と交流を促進するため本事業は必要である。常設の活動場所がないことが現在の大きな課題であるため、庁内においても子育て支援課が中心となり、関係各課で検討委員会を作り、検討を図っている。なお、広い視野で障害児に絞ることなく活動を行うことも検討する。事業委託先については従来より社協であるが、今後NPO等への委託も含めて検討する。</p>

18年度における改善点	<p>学童クラブ等においても類似事業を実施しているので、庁内の検討委員会により事業再構築を図る。市内の民間団体による障害児の放課後活動が活発に行われているのも見受けられるため、同様の団体を育成し、拠点の増加を図る。</p>
-------------	---

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>現在幾つかの障害者デイサービス事業(補助事業、委託事業)が実施されている中で、障害者自立支援制度を踏まえ、障害児放課後支援を体系的にどのように取り組むか、関係部課(教育委員会、児童青少年部、保健福祉部)による横断的な検討が急がれる。基本的には自立支援制度のサービス体系の中で実施するものとする。事業の実施に当たっては、事業委託のほか、NPO等の地域資源の活用・育成も考えられる。当面は、事業実施場所の確保が課題である。</p>
------	---	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>二次評価記載のとおり、民間事業者やNPO等の活用も踏まえ、関係各部署と調整し、庁内の類似事業を整理した上で、障害児の放課後対策支援として体系的に取り組まれない。</p>
--------	---	---